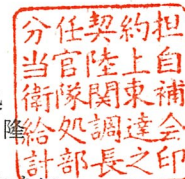


# 公 告

分任契約担当官  
陸上自衛隊関東補給処  
調達会計部長 酒井 隆



以下のとおり一般競争入札を実施するので、「入札及び契約心得」及び「契約条項」を承知のうえ参加されたい。

## 1 入札事項

契約実施計画番号		調 達 要 求 番 号		物 品 番 号		仕 様 書 番 号	
3PQLIS100010		3PQVICP0001 0001				ES-C502001F	
品名 または 件名							
誤り率測定器 JPM-Q13 校正 ほか35件							
部品番号 または 規格							
仕様書のとおり							
使用器材名							
予定数量	単位	銘 柄	使用期限等	グループ	指定	検査	包装
5.00	UN				1	3	J1
納地または工事場所				引 渡 場 所			
関東処				通電部工場技術課校正班			
搬入場所				納期または工期			
通電部工場技術課校正班				令和6年3月28日(木)			

上記項目を含む要求品目の内容については、品目等内訳書に記載する。

## 2 競争参加資格

次のいずれかであること

全省庁統一資格の「役務の提供等」に係る等級がA、B、C、D等級であること

ただし、細部は注意事項による。

## 3 契約条項を示す場所

「入札及び契約心得」・「標準契約書等」については、調達会計部契約課及びホームページに掲載（掲載）する。

## 4 説明会及び入札執行の日時場所

説明会日時場所：説明会実施せず

入札日時場所：令和5年5月23日（火）10時30分 関東補給処A2多目的室

## 5 保証金

入札保証金：免除 契約保証金：免除

## 6 落札決定方式及び契約方式

落札決定方式：単価 契約方式：一般競争

## 7 注意事項

- (1) 競争参加資格の年度は、令和04・05・06年度とする。
- (2) 競争参加地域は、関東・甲信越とする。
- (3) 入札時に必ず資格審査結果通知書の写しを提出するものとする。
- (4) 入札において代理人が入札をする場合は、委任状を提出するものとする。
- (5) 入札及び契約心得について承諾のうえ参加するものとする。
- (6) 入札書には必ず住所・会社名・代表者名及び応札を担当する者の氏名と連絡先を記載するものとする。
- (7) 入札書の押印は省略できるものとする。

## 8 問い合わせ先

本書記載事項の問い合わせ先

調達会計部 契約課契約班 大関  
(電話029-842-1211 内線 2235 )

仕様書に関する問い合わせ先

関東補給処 通信電子部 田北  
(電話029-842-1211 内線 2791 )

## 9 競争に参加する者に必要な資格

- (1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条の規定に該当しない者であること、なお、未成年

者、被保佐人又は被補助人であつて、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

- (2) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 防衛省大臣官房衛生監、防衛政策局長、防衛装備庁長官又は陸上幕僚長から「装備品等及び役務の調達に係る指名停止等の要領」に基づく指名停止等の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (4) 前号により、現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であつて、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。
- (5) 原則、現に指名停止を受けている者の下請負については認めない。ただし、真にやむを得ない事由を、該当する省指名停止権者が認めた場合には、この限りでない。
- (6) 第4号の「資本関係又は人的関係にある」場合とは、次に定める基準のいずれかに該当する場合をいう。

ア 資本関係がある場合

次の(ア)又は(イ)に該当する二者の場合。ただし、(ア)については子会社（会社法（平成17年法律第86号）第2条第3号及び会社法施行規則（平成18年法務省令第12号）第3条の規定による子会社をいう。以下同じ。）又は、(イ)について子会社の一方が会社更正法（昭和27年法律第172号）第2条第7項に規定する更正会社（以下「更正会社」という。）又は民事再生法（平成11年法律第225号）第2条第4号に規定する再生手続（以下「再生手続」という。）が存続中の会社である場合を除く。

(ア) 親会社（会社法第2条4号及び会社法施行規則第3条の規定による親会社をいう。以下同じ。）と子会社の関係にある場合

(イ) 親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合

イ 人的関係がある場合

次の(ア)又は(イ)に該当する二者の場合。ただし、(ア)については、更正会社又は再生手続存続中の会社である場合を除く。

(ア) 一方の会社の役員（常勤又は非常勤の取締役、会計参与、監査役、執行役、理事、監事その他これらに準ずる者をいい、社外役員を除く。以下の号において同じ。）が、他方の会社の役員を現に兼ねている場合

(イ) 一方の会社の役員が、他方の会社の会社更正法第67条第1項又は民事再生法第64条第2項の規定により選任された管財人を現に兼ねている場合

ウ ア及びイに掲げる場合のほか、資本構成又は人的構成において関連性のある一方の会社による落札が他方の会社に係る指名停止等の措置の効果を事実上減殺するなどア又はイに掲げる場合と同視し得る資本関係又は人的関係があると認められる場合

- (7) 防衛省として原価計算システムの適正性を確認できない状態にある者でないこと。（但し、市場価格方式による場合は、除く。）

## 10 入札の方法

(1) 競争は消費税抜きの価格相当額で行うので、入札書には見積した金額の110分の100に相当する金額を記載する。

(2) 郵便による入札は、作成した入札書を小封筒に入れ小封筒表に、入札日、要求番号を朱書きして封印したものと、資格審査結果通知書の写しを外封筒に入れ、外封筒にも、入札日、要求番号を記載し、郵便書留等にて入札日前日（入札日の前日等が閉庁日の場合は、閉庁日前直近の開庁日）12時00分までに契約課に必着とする。また、入札書が届いたかの確認をすること。

## 11 落札決定方法

(1) 予定価格の制限の範囲で最低の価格をもって申し込みをした者を落札者とする。

(2) 契約金額は、落札者の入札書に記載された金額の100分の110に相当する金額とする。尚、その金額に1円未満の端数がある場合は、その端数を切り捨てる。

(3) 1回目の入札において郵便入札があり落札しない場合の再度入札は令和5年5月30日（金）10時00分 関東補給処A2多目的室（A庁舎2階）で行う。

(4) 郵便による再度入札は、作成した入札書を小封筒に入れ小封筒表に、再度入札日、要求番号を朱書きして封印し外封筒に入れ、外封筒にも、再度入札日、要求番号を記載し、郵便書留等にて再度入札日前日（入札日の前日等が閉庁日の場合は、閉庁日前直近の開庁日）12時00分までに契約課に必着とする。また、入札書が届いたかの確認をすること。

## 12 違約金

落札者等が「入札及び契約心得」に従って契約の締結手続きをしない場合には、落札者等が契約締結に応じないものとみなし、落札金額に消費税相当額を加算した金額の100分の5に相当する金額を違約金として徴収し、契約者が契約を履行しない場合は、契約金額の100分の10以上の金額を違約金として徴収する。

## 13 入札の無効

(1) 第2項及び第9項の参加資格のない者のした入札又は入札に関する条件に違反した入札

(2) 入札及び契約心得第3章第6項に規定する暴力団排除に関する誓約をしない場合、誓約に虚偽があった場合又は誓約に反する事態が生じた場合

## 14 契約書の作成

落札業者は落札決定後、契約金額により遅滞なく陸上自衛隊補給処等用標準契約書等に示す契約書等を作成するものとする。なお、契約書の割印及び袋とじは実施しない。

品目等内訳書

NO	契約実施計画番号		3PQL1S100010		単位	数量	単価	金額	銘柄	納地		指定
	調達要求番号	物品番号	品名	引渡場所						搬入場所	検査	
1	3PQV1CP0001	0001	製品番号 または 規格		UN	5.00			グループ	関東処		1
	誤り率測定器 JPM-Q13 校正		仕様書番号							通電部工場技術課校正班		
2	3PQV1CP0001	0002	製品番号 または 規格		UN	13.00				令和6年3月28日		J1
	誤り率測定器 1012A 校正		仕様書のとおり							通電部工場技術課校正班		
3	3PQV1CP0001	0003	製品番号 または 規格		UN	2.00				関東処		1
	誤り率測定器 3784A 校正		仕様書のとおり							通電部工場技術課校正班		
4	3PQV1CP0001	0004	製品番号 または 規格		UN	2.00				令和6年3月28日		J1
	映像信号発生器 GSG-156 校正		仕様書のとおり							通電部工場技術課校正班		
5	3PQV1CP0001	0005	製品番号 または 規格		UN	2.00				関東処		1
	オーディオアナライザ U8903A 校正		仕様書のとおり							通電部工場技術課校正班		
6	3PQV1CP0001	0006	製品番号 または 規格		UN	2.00				令和6年3月28日		J1
	可変導波管減衰器 HP-R382A 校正		仕様書のとおり							通電部工場技術課校正班		
7	3PQV1CP0001	0007	製品番号 または 規格		UN	16.00				関東処		1
	擬似雑音発生器 JSG-Q16-B 校正		仕様書のとおり							通電部工場技術課校正班		
8	3PQV1CP0001	0008	製品番号 または 規格		UN	2.00				令和6年3月28日		J1
	擬似負荷 GDA-2 校正		仕様書のとおり							通電部工場技術課校正班		
9	3PQV1CP0001	0009	製品番号 または 規格		UN	9.00				関東処		1
	ケーブル隣接アナライザ N9912A 校正		仕様書のとおり							通電部工場技術課校正班		
			製品番号 または 規格		ES-C502001F					令和6年3月28日		J1

品目等内訳書

NO	契約実施計画番号		3PQLIS100010		品名	単位	数量	単価	金額	銘柄	納地		指定
	調達要求番号	物品番号	物品番号	物品番号							引渡場所	搬入場所	
使用器材名													
10	3PQV1CP0001	0010	N 8 9 7 5 A 校正		雑音指数測定器	UN	5.00			グループ	関東処	1	
	仕様書のとおり										通電部工場技術課校正班	通電部工場技術課校正班	令和6年3月28日
11	3PQV1CP0001	0011	E 8 2 5 7 D 校正		信号発生器	UN	5.00			関東処	1		
	仕様書のとおり										通電部工場技術課校正班	通電部工場技術課校正班	令和6年3月28日
12	3PQV1CP0001	0012	3 3 2 5 0 A 校正		信号発生器	UN	2.00			関東処	1		
	仕様書のとおり										通電部工場技術課校正班	通電部工場技術課校正班	令和6年3月28日
13	3PQV1CP0001	0013	G T S - 2 8 7 - B 校正		信号発生器校正装置	UN	2.00			関東処	1		
	仕様書のとおり										通電部工場技術課校正班	通電部工場技術課校正班	令和6年3月28日
14	3PQV1CP0001	0014	H P - 1 1 7 2 2 A 校正		センサーモジュール	UN	2.00			関東処	1		
	仕様書のとおり										通電部工場技術課校正班	通電部工場技術課校正班	令和6年3月28日
15	3PQV1CP0001	0015	H P - 1 1 7 9 2 A 校正		センサーモジュール	UN	2.00			関東処	1		
	仕様書のとおり										通電部工場技術課校正班	通電部工場技術課校正班	令和6年3月28日
16	3PQV1CP0001	0016	G T S - 2 8 8 - B 校正		線路試験器	UN	6.00			関東処	1		
	仕様書のとおり										通電部工場技術課校正班	通電部工場技術課校正班	令和6年3月28日
17	3PQV1CP0001	0017	M S 2 8 3 0 A 校正		総合無線試験器	UN	54.00			関東処	1		
	仕様書のとおり										通電部工場技術課校正班	通電部工場技術課校正班	令和6年3月28日
18	3PQV1CP0001	0018	H P - 4 4 4 0 B 校正		ディケードキャパシタ	UN	2.00			関東処	1		
	仕様書のとおり										通電部工場技術課校正班	通電部工場技術課校正班	令和6年3月28日

品目等内訳書

NO	契約実施計画番号		3PQL1S100010		単位	数量	単価		金額	銘柄	納地		指定
	調達要求番号	物品番号	物品名				納入場所				検査		
		品		仕様書番号						納期		包装	
		部品番号 または 規格										検査	
		使用器材名										検査	
19	3PQV1CP0001	0019			UN	3.00					関東	1	
	データ伝送分析器 GAY-102 校正										通電部工場技術課校正班	3	
		仕様書のとおり								令和6年3月28日	J1		
20	3PQV1CP0001	0020			UN	3.00					関東	1	
	同期端局測定器 GTS-212 校正										通電部工場技術課校正班	3	
		仕様書のとおり								令和6年3月28日	J1		
21	3PQV1CP0001	0021			UN	2.00					関東	1	
	ネットワークアナライザ GAY-91 校正										通電部工場技術課校正班	3	
		仕様書のとおり								令和6年3月28日	J1		
22	3PQV1CP0001	0022			UN	14.00					関東	1	
	ピーク電力計 E4416A 校正										通電部工場技術課校正班	3	
		仕様書のとおり								令和6年3月28日	J1		
23	3PQV1CP0001	0023			UN	2.00					関東	1	
	光ケーブル障害探査機 GTS-299 校正										通電部工場技術課校正班	3	
		仕様書のとおり								令和6年3月28日	J1		
24	3PQV1CP0001	0024			UN	3.00					関東	1	
	光減衰器 MN938A 校正										通電部工場技術課校正班	3	
		仕様書のとおり								令和6年3月28日	J1		
25	3PQV1CP0001	0025			UN	3.00					関東	1	
	光テスタ MS0902A 校正										通電部工場技術課校正班	3	
		仕様書のとおり								令和6年3月28日	J1		
26	3PQV1CP0001	0026			UN	2.00					関東	1	
	光パルス試験器 MW9070B 校正										通電部工場技術課校正班	3	
		仕様書のとおり								令和6年3月28日	J1		
27	3PQV1CP0001	0027			UN	4.00					関東	1	
	光パルス試験器 JTS-Q175-B 校正										通電部工場技術課校正班	3	
		仕様書のとおり								令和6年3月28日	J1		

品目等内訳書

NO	契約実施計画番号 調達要求番号	3PQL1S100010 物品番号	物品名 部品番号 または 規格 使用器材名	単位	数量	単価	金額	銘柄 使用期限等 グループ	納地		指定
									引渡場所 搬入場所	納期	
28	3PQVICP0001 0028	G/T S-Q 1 7 6-B 校正	光パルスを試験器 仕様書のとおり	UN	2.00				関東処	通電部工場技術課校正班	1
									関東処	通電部工場技術課校正班	3
29	3PQVICP0001 0029	M T 9 0 8 5 A 校正	光パルスを試験器 仕様書のとおり	UN	5.00				関東処	通電部工場技術課校正班	1
									関東処	通電部工場技術課校正班	3
30	3PQVICP0001 0030	R S-1 0 2 (副標準器) 校正	標準誘導器 仕様書のとおり	UN	2.00				関東処	通電部工場技術課校正班	1
									関東処	通電部工場技術課校正班	3
31	3PQVICP0001 0031	R S-1 0 4 (副標準器) 校正	標準誘導器 仕様書のとおり	UN	2.00				関東処	通電部工場技術課校正班	1
									関東処	通電部工場技術課校正班	3
32	3PQVICP0001 0032	R S-1 0 6 (副標準器) 校正	標準誘導器 仕様書のとおり	UN	2.00				関東処	通電部工場技術課校正班	1
									関東処	通電部工場技術課校正班	3
33	3PQVICP0001 0033	R S-1 0 8 (副標準器) 校正	標準誘導器 仕様書のとおり	UN	2.00				関東処	通電部工場技術課校正班	1
									関東処	通電部工場技術課校正班	3
34	3PQVICP0001 0034	R S-1 1 0 (副標準器) 校正	標準誘導器 仕様書のとおり	UN	2.00				関東処	通電部工場技術課校正班	1
									関東処	通電部工場技術課校正班	3
35	3PQVICP0001 0035	架台無し 校正	レーザー照射器試験器 仕様書のとおり	UN	22.00				関東処	通電部工場技術課校正班	1
									関東処	通電部工場技術課校正班	3
36	3PQVICP0001 0036	1 6 8 0 1 A 校正	ロジックアナライザ 仕様書のとおり	UN	2.00				関東処	通電部工場技術課校正班	1
									関東処	通電部工場技術課校正班	3

調達要求番号： 3PQV (CP0001)

陸上自衛隊仕様書		
物品番号	仕様書番号	
電気関係計測器の校正	ES-C502001F	
	防衛大臣承認	平成 年 月 日
	作成	平成16年 3月10日
	変更	令和 2年12月 7日
作成部隊等名	関東補給処 通信電子部	

## 1 総則

### 1.1 適用範囲

この仕様書は、陸上自衛隊関東補給処通信電子部において使用する電気関係計測器の校正(以下、“校正”という。)について規定する。

### 1.2 引用文書

この仕様書に引用する次の文書は、この仕様書に規定する範囲内において、この仕様書の一部を成すものであり、入札書又は見積書の提出時における最新版とする。

#### 仕様書

GLT-CG-Z000001 陸上自衛隊装備品等一般共通仕様書

GLT-CG-Z500002 陸上自衛隊一般外注整備共通仕様書

## 2 校正に関する要求

### 2.1 校正対象品目

校正対象品目(以下、“対象計測器”という。)は、調達要領指定書によって指定する。

### 2.2 整備の種類

整備の種類は、GLT-CG-Z500002の2.2 j)に示す“校正”とする。

### 2.3 整備の作業方式

整備の作業方式は、GLT-CG-Z500002の2.3 a)に示す“標準(又は確定)作業方式”によるものとし、調達要領指定書に指定する場合を除き、表1による。

表1-標準作業表

番号	工程名	作業内容
1	入場点検	校正品の外観を点検する。
2	校正	校正は、2.5、2.6に基づき行うものとし、必要に応じて誤差を調整し、合否を判定する。
3	包装等	包装等は、4による。

### 2.4 校正作業

校正は、表1に示す各工程に応じて行い、合否を判定する。

### 2.5 環境条件

環境条件は、調達要領指定書に指定する場合を除き、GLT-CG-Z000001の3.1.1による。

## 2.6 使用計測器

校正に使用する計測器は、対象計測器本来の規定(許容差範囲)を確認できる精度を有するものとするほか、調達要領指定書によって指定する。

## 2.7 校正基準

校正基準は、調達要領指定書によって指定する。

## 2.8 整備実施場所

整備実施場所は、GLT-CG-Z500002の2.6によるものとし、調達要領指定書によって指定する。

## 3 品質保証

監督及び検査は、契約担当官等が定める監督・検査実施要領による。

## 4 出荷条件

### 4.1 包装

包装は、調達要領指定書によって指定する場合を除き、商慣習による。

### 4.2 包装の表示

包装の表示は、調達要領指定書によって指定する場合を除き、GLT-CG-Z000001の4.2による。

## 5 その他の指示

### 5.1 添付書類

添付書類は、表2によるものとし、対象計測器1台ごとに、各1部を添付する。

表2-添付書類

番号	書類名	部数	様式等
1	校正成績書	1	5.1a)及び5.1b)による。
2	使用計測器に関する書類		

- a) 校正成績書の様式は、契約の相手方が定めた任意の様式とし、記載事項は、校正実施会社名、校正実施者印、品名、型式、校正の可否、合格の内訳、室内温度、室内湿度、物品番号、器材番号、製造者名、製造年月日及び校正年月日とする。

なお、合格の内訳は、表3による。

表3-合格の内訳

番号	内訳	判定基準
1	非調整	—
2	微調整	合格範囲内であるが最良に調整
3	調整	合格範囲外であるが調整によって合格
4	微修理	合格範囲外であるが軽微な修理によって合格

- b) 使用計測器に関する書類の様式は、契約の相手方が定めた任意の様式とし、記載事項は、品名、型式、製造者名及び校正有効期限とする。



## 5.2 輸送

輸送は、調達要領指定書によって指定する場合を除き、契約の相手方が担任する。

## 5.3 官側の支援

官側の支援が必要な場合は、GLT-CG-Z500002の7.3による。

## 5.4 秘密保全

秘密保全は、GLT-CG-Z500002の箇条6による。

## 5.5 仕様書に関する疑義

仕様書の内容に関し疑義を生じた場合は、GLT-CG-Z000001の8.3による。

調達要領指定書	発簡番号	
	調達要求番号	3PQV1CP0001
	調達要求年月日	令和5年4月11日
	作成部課	通信電子部技術課
	作成年月日	令和5年4月11日
品名	誤り率測定器 JPM-Q13 校正	
仕様書番号	ES-C502001F	

指定事項：

- 2. 1 校正対象品目  
誤り率測定器 JPM-Q13 (製造 アンリツ CMA3000)
- 2. 5 環境条件  
製造会社推奨の環境条件による。
- 2. 7 校正基準  
製造会社推奨の校正基準による。
- 2. 8 整備実施場所  
契約相手方の指定する場所とする。

調達要領指定書	発簡番号	
	調達要求番号	3PQV1CP0001
	調達要求年月日	令和5年4月11日
	作成部課	通信電子部技術課
	作成年月日	令和5年4月11日
品名	誤り率測定器 1012A 校正	
仕様書番号	ES-C502001F	

指定事項：

- 2. 1 校正対象品目  
誤り率測定器 1012A (製造 NECネットエスアイ)
- 2. 5 環境条件  
製造会社推奨の環境条件による。
- 2. 7 校正基準  
製造会社推奨の校正基準による。
- 2. 8 整備実施場所  
契約相手方の指定する場所とする。

調達要領指定書	発 簡 番 号	
	調 達 要 求 番 号	3PQV1CP0001
	調 達 要 求 年 月 日	令和5年4月11日
	作 成 部 課	通信電子部技術課
	作 成 年 月 日	令和5年4月11日
品 名	誤り率測定器 3784A 校正	
仕 様 書 番 号	ES-C502001F	

指定事項：

- 2. 1 校正対象品目  
誤り率測定器 3784A (製造 HP)
- 2. 5 環境条件  
製造会社推奨の環境条件による。
- 2. 7 校正基準  
製造会社推奨の校正基準による。
- 2. 8 整備実施場所  
契約相手方の指定する場所とする。

調達要領指定書	発 簡 番 号	
	調 達 要 求 番 号	3PQV1CP0001
	調 達 要 求 年 月 日	令和5年4月11日
	作 成 部 課	通信電子部技術課
	作 成 年 月 日	令和5年4月11日
品 名	映像信号発生器 GSG-156 校正	
仕 様 書 番 号	ES-C502001F	

指定事項：

- 2. 1 校正対象品目  
映像信号発生器 GSG-156 (製造 アンリツ)
- 2. 5 環境条件  
製造会社推奨の環境条件による。
- 2. 7 校正基準  
別紙による。
- 2. 8 整備実施場所  
契約相手方の指定する場所とする。

## 映像信号発生器 GSG-156

## 1. 留意事項

電源電圧は、AC100V $\pm$ 10%、50/60Hz、280VA以下を用いる。

## 2. 主要諸元

- (1) 方式 : 525/60 NTSC、dB(REL)
- (2) 出力インピーダンス : 75 $\Omega$ 不平衡  
(50Hz~6MHz) 不整合減衰量 ..... 35dB以上
- (3) 出力
- (7) レベル可変範囲 : +3~-6dB (0dB=1Vp-p)
- (4) 設定分解能 : 1dBステップ
- (4) 確度
- (7) 白レベル : 100 $\pm$ 0.5IRE
- (4) 色レベル : 100 $\pm$ 0.7IRE
- (7) 同期レベル : 40 $\pm$ 1IRE
- (I) 色位相 : 基準位相 $\pm$ 0.5°
- (7) ライン周波数 : 15.73426kHz $\pm$ 3ppm
- (7) 副搬送周波数 : 3.579545MHz $\pm$ 3ppm
- (5) 波形ひずみ (リニア)
- (7) フィールドタイム : 0.25%
- (4) ラインタイム :  $\pm$ 0.2%
- (7) ショートタイム
- (a) オーバーシュート : 1%以下 (立ち上がり時間 .....  $\geq$ T)
- (b) リンギング : 1%以下 (立ち上がり時間 .....  $\geq$ T)
- (c) K P : 0.4以下 (半値幅 .....  $\geq$ T)
- (d) C/Lゲイン :  $\pm$ 1% (MOD ..... 12.5T)
- (e) C/Lディレイ :  $\pm$ 5ns (MOD ..... 12.5T)
- (6) 波形ひずみ (ノンリニア)
- (7) ルミネサンスノンリニア : 1.5%以下 (5ステップ)
- (4) クロルミネサンスノンリニア :  $\pm$ 1%以下/ $\pm$ 0.5°
- (7) DG/DP : 0.2%/0.2°以下 (40IREレベル)
- (7) S/N
- (7) ランダム : 78dB以上 (10kHz~5MHz、評価額グレイレベル)
- (4) ハム : 65dB以上
- (8) 振幅周波数特性
- (7) マルチバースト :  $\pm$ 0.2dB (100kHz~10MHz)
- (4) シングルバースト :  $\pm$ 0.5dB (50Hz~10MHz)
- (9) GEN LOCK
- (7) 入力レベル : +6~-6dB
- (4) 入力信号 : RS70A準拠
- (7) サブキャリアロック範囲 : 3.579545MHz $\pm$ 20Hz
- (I) ジッタ : 5ns以下

M8-41A

(10) デジタル入力

- (ア) データフォーマット : 10データ・ビット/サンプル+クロック、パラレル、バイナリ
- (イ) 感 度 : 600LSB/0.714V<sub>p-p</sub>

(11) デジタル出力

- (ア) データフォーマット : 10データ・ビット/サンプル+クロック、パラレル、バイナリ
- (イ) サンプル周波数 : 14.31818MHz (4×f<sub>sc</sub>)

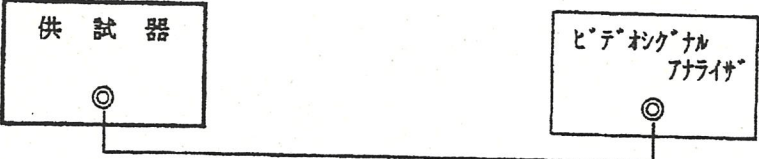
3. 使用基準器

ビデオシグナルアナライザ (MS6301B相当品)、周波数カウンタ等

4. 事前調整

なし

5. 校正基準表

試験項目	試験レンジ	試験点	合格範囲	備考
1. 白レベル確度		100IRE	±0.5IRE	
実施 要 領	1. 接続図 			
	2. 測定 供試器を白レベル100IREに設定し、ビデオシグナルアナライザで測定する。			
	3. 調整 なし			
試験項目	試験レンジ	試験点	合格範囲	備考
2. 色レベル確度		100IRE	±0.7IRE	
実施 要 領	1. 接続図及び測定 1項の白レベル確度に同じ。			
	2. 調整 なし			
試験項目	試験レンジ	試験点	合格範囲	備考
3. 同期レベル 確度		40IRE	±1IRE	
実施 要 領	1. 接続図及び測定 1項の白レベル確度に同じ。			
	2. 調整 なし			
試験項目	試験レンジ	試験点	合格範囲	備考
4. 色位相確度		基準位相	±0.5°	
実施 要 領	1. 接続図及び測定 1項の白レベル確度に同じ。			
	2. 調整 なし			



試験項目	試験レンジ	試験点	合格範囲	備考
5. ライン周波数 確度		15.73426kHz	± 3 ppm	
実施 要 領	00-12A 信号発生器 (低周波発振器)適用 1. 接続図及び測定 00-12A 1.1、1.2による。 2. 調整 なし			
試験項目	試験レンジ	試験点	合格範囲	備考
6. 搬送周波数 確度		3.579545MHz	± 3 ppm	
実施 要 領	1. 接続図及び測定 00-12A 1.1、1.2による。 2. 調整 なし			

※ 試験項目の中で測定範囲のある項目については、範囲全般が規格内であることを確認し、また複数のレンジを有する項目については、全レンジが規格内であることを確認した後、試験点で校正するものとする。

調達要領指定書	発 簡 番 号	
	調 達 要 求 番 号	3PQV1CP0001
	調 達 要 求 年 月 日	令和5年4月11日
	作 成 部 課	通信電子部技術課
	作 成 年 月 日	令和5年4月11日
品 名	オーディオアナライザ U8903A 校正	
仕様書番号	ES-C502001F	

指定事項：

- 2. 1 校正対象品目  
オーディオアナライザ U8903A (製造 アジレント)
- 2. 5 環境条件  
製造会社推奨の環境条件による。
- 2. 7 校正基準  
製造会社推奨の校正基準による。
- 2. 8 整備実施場所  
契約相手方の指定する場所とする。

調達要領指定書	発簡番号	
	調達要求番号	3PQV1CP0001
	調達要求年月日	令和5年4月11日
	作成部課	通信電子部技術課
	作成年月日	令和5年4月11日
品名	可変導波管減衰器 HP-R382A 校正	
仕様書番号	ES-C502001F	

指定事項:

2. 1 校正対象品目  
可変導波管減衰器 HP-R382A (製造 HP)

2. 5 環境条件  
製造会社推奨の環境条件による。

2. 7 校正基準

ATTENUATION

番号	周波数	校正点	規定
1	26.5GHz	10dB	±0.2dB以内
2		20dB	±0.4dB以内
3		30dB	±0.6dB以内
4		40dB	±0.8dB以内
5		50dB	±1.0dB以内
6	33.3GHz	10dB	±0.2dB以内
7		20dB	±0.4dB以内
8		30dB	±0.6dB以内
9		40dB	±0.8dB以内
10		50dB	±1.0dB以内
11	40.0GHz	10dB	±0.2dB以内
12		20dB	±0.4dB以内
13		30dB	±0.6dB以内
14		40dB	±0.8dB以内
15		50dB	±1.0dB以内

2. 8 整備実施場所  
契約相手方の指定する場所とする。

調達要領指定書	発簡番号	
	調達要求番号	3PQV1CP0001
	調達要求年月日	令和5年4月11日
	作成部課	通信電子部技術課
	作成年月日	令和5年4月11日
品名	擬似雑音発生器 JSG-Q16-B 校正	
仕様書番号	ES-C502001F	

指定事項：

- 2. 1 校正対象品目  
擬似雑音発生器 JSG-Q16-B (製造 安藤電気)
- 2. 5 環境条件  
製造会社推奨の環境条件による。
- 2. 7 校正基準  
別紙による。
- 2. 8 整備実施場所  
契約相手方の指定する場所とする。

## 擬似雑音発生器 JSG-Q16-B

## 1. 留意事項

インピーダンスマッチングの設定及び過大入力等に留意する。

## 2. 主要諸元

- |               |   |
|---------------|---|
| (1) 出力レベル     | : -15~+15 dBm   |
| (2) 連続スペクトル範囲 | : 30 Hz~20 kHz  |
| (3) 連続スペクトル特性 | : 100 Hz~10 kHzにおいて±1 dB以内<br>30 Hz~20 kHzにおいて±2 dB以内<br>100 Hz以下及び20 kHz以下では下降特性 |
| (4) 出力インピーダンス | : 600 Ω平衡   |
| (5) 電源        | : AC100V±10%、50/60 Hz   |
| (6) 消費電力      | : 約5 W  |

## 3. 使用基準器

レベル計、スペクトラム分析器等

## 4. 事前調整

通電前に、指示計の機械的零調整を行なう。

## 5. 校正基準表

試験項目	試験レンジ	試験点	合格範囲	実施要領
1. 出力レベル	1 kHz	MAX MIN	+15 dB以上 -15 dB以下	<p>信号発生器(低周波発振器) 00-12A適用</p> <p>1. 接続図及び測定 00-12A、2.1、2.2による他次による。 (1) 供試器のOUT PUT LEVEL(dBm)の1dB及び10dBステップのダイヤルを「0」に、FINEつまみを「0」に、FINEつまみを回してメータ指示を「零」に調整し、このときの出力をレベル計又はスペクトラム分析器で測定する。 (2) 次に供試器の出力を+15dBm、FINEつまみを右一杯(MAX)にした時の出力レベルをスペクトラム分析器で測定する。 なお、測定周波数は1kHzとする。 (3) 同様に、-15dBm、FINEつまみを左一杯(MIN)にした時の出力を測定する。</p> <p>2. 調整 なし</p>
2. 連続スペクトル特性		100Hz 10kHz 20 "	±1dB以内 " ±2dB以内	<p>1. 接続図</p> <div style="text-align: center;"> </div> <p>2. 測定 (1) 供試器の出力ダイヤル「0」にFINEつまみで指示計を0にする。 (2) 供試器を試験点の周波数にしたときの出力レベルの偏差を測定する。 ※ スペクトラム分析器は、LOG表示周波数ドメイン法を用いる。</p> <p>3. 調整 なし</p>

※ 試験項目の中で測定範囲のあるものは、範囲全般が規格内であることを確認した後、試験点で校正するものとする。

調達要領指定書	発 簡 番 号	
	調 達 要 求 番 号	3PQV1CP0001
	調 達 要 求 年 月 日	令和5年4月11日
	作 成 部 課	通信電子部技術課
	作 成 年 月 日	令和5年4月11日
品 名	擬似負荷 GDA-2 校正	
仕様書番号	ES-C502001F	

指定事項：

- 2. 1 校正対象品目  
擬似負荷 GDA-2 (製造 東京電波)
- 2. 5 環境条件  
製造会社推奨の環境条件による。
- 2. 7 校正基準

試験項目	試験レンジ	試験点	合格範囲
電力測定確度	(30W レンジ)		
	1.8MHz	30W	最大指示値の±10%
	5MHz	30W	〃
		20W	〃
		10W	〃
	12MHz	30W	〃
	(70W レンジ)		
	1.8MHz	70W	最大指示値の±10%
	5MHz	70W	〃
	12MHz	70W	〃
	(130W レンジ)		
	1.8MHz	130W	最大指示値の±10%
5MHz	130W	〃	
12MHz	130W	〃	

- 2. 8 整備実施場所  
契約相手方の指定する場所とする。

調達要領指定書	発簡番号	
	調達要求番号	3PQV1CP0001
	調達要求年月日	令和5年4月11日
	作成部課	通信電子部技術課
	作成年月日	令和5年4月11日
品名	ケーブル障害アナライザ N9912A 校正	
仕様書番号	ES-C502001F	

指定事項：

- 2. 1 校正対象品目  
ケーブル障害アナライザ N9912A (製造 キーサイトテクノロジー)
- 2. 5 環境条件  
製造会社推奨の環境条件による。
- 2. 7 校正基準  
製造会社推奨の校正基準による。
- 2. 8 整備実施場所  
契約相手方の指定する場所とする。



調達要領指定書	発簡番号	
	調達要求番号	3PQV1CP0001
	調達要求年月日	令和5年4月11日
	作成部課	通信電子部技術課
	作成年月日	令和5年4月11日
品名	雑音指数測定器 N8975A 校正	
仕様書番号	ES-C502001F	

指定事項：

- 2. 1 校正対象品目  
雑音指数測定器 N8975A (製造 アジレント)
- 2. 5 環境条件  
製造会社推奨の環境条件による。
- 2. 7 校正基準  
製造会社推奨の校正基準による。
- 2. 8 整備実施場所  
契約相手方の指定する場所とする。

調達要領指定書	発 簡 番 号	
	調 達 要 求 番 号	3PQV1CP0001
	調 達 要 求 年 月 日	令和5年4月11日
	作 成 部 課	通信電子部技術課
	作 成 年 月 日	令和5年4月11日
品 名	信号発生器 E8257D 校正	
仕 様 書 番 号	ES-C502001F	

指定事項：

- 2. 1 校正対象品目  
信号発生器 E8257D (製造 アジレント)
- 2. 5 環境条件  
製造会社推奨の環境条件による。
- 2. 7 校正基準  
製造会社推奨の校正基準による。
- 2. 8 整備実施場所  
契約相手方の指定する場所とする。

調達要領指定書	発 簡 番 号	
	調 達 要 求 番 号	3PQV1CP0001
	調 達 要 求 年 月 日	令和5年4月11日
	作 成 部 課	通信電子部技術課
	作 成 年 月 日	令和5年4月11日
品 名	信号発生器 33250A 校正	
仕 様 書 番 号	ES-C502001F	

指定事項：

- 2. 1 校正対象品目  
信号発生器 33250A (製造 アジレント)
- 2. 5 環境条件  
製造会社推奨の環境条件による。
- 2. 7 校正基準  
製造会社推奨の校正基準による。
- 2. 8 整備実施場所  
契約相手方の指定する場所とする。

調達要領指定書	発簡番号	
	調達要求番号	3PQV1CP0001
	調達要求年月日	令和5年4月11日
	作成部課	通信電子部技術課
	作成年月日	令和5年4月11日
品名	信号発生器校正装置 GTS-287-B 校正	
仕様書番号	ES-C502001F	

指定事項：

2. 1 校正対象品目

信号発生器校正装置 GTS-287-B (製造 アジレント)

構成品 E4440A PSA Series Spectrum Analyzer

N1912A P-Series Power Meter

N5532B Sensor Module Opt504

N5532B Sensor Module Opt526

N8487A Average Power Sensor

(N1717A パワーセンサーケーブル 含む)

N1921A Wideband Power Sensor

2. 5 環境条件

製造会社推奨の環境条件による。

2. 7 校正基準

製造会社推奨の校正基準による。

2. 8 整備実施場所

契約相手方の指定する場所とする。

調達要領指定書	発簡番号	
	調達要求番号	3PQV1CP0001
	調達要求年月日	令和5年4月11日
	作成部課	通信電子部技術課
	作成年月日	令和5年4月11日
品名	センサーモジュール HP-11722A 校正	
仕様書番号	ES-C502001F	

指定事項：

2. 1 校正対象品目

センサーモジュール HP-11722A (製造 HP)

2. 5 環境条件

製造会社推奨の環境条件による。

2. 7 校正基準

校正レンジ	校正周波数	校正点	規定
1mW	0.1MHz	1mW	実測値 (校正係数)
	0.3MHz		
	1MHz		
	3MHz		
	10MHz		
	30MHz		
	100MHz		
	300MHz		
	1000MHz		
	2600MHz		

2. 8 整備実施場所

契約相手方の指定する場所とする。

調達要領指定書	発 簡 番 号	
	調 達 要 求 番 号	3PQV1CP0001
	調 達 要 求 年 月 日	令和5年4月11日
	作 成 部 課	通信電子部技術課
	作 成 年 月 日	令和5年4月11日
品 名	センサーモジュール HP-11792A 校正	
仕様書番号	ES-C502001F	

指定事項:

2. 1 校正対象品目

センサーモジュール HP-11792A (製造 HP)

2. 5 環境条件

製造会社推奨の環境条件による。

2. 7 校正基準

校正レンジ	校正周波数	校正点	規 定
1 mW	0. 05GHz	1 mW	実測値 (校正係数)
	2GHz		
	3GHz		
	4GHz		
	5GHz		
	6GHz		
	7GHz		
	8GHz		
	9GHz		
	10GHz		
	11GHz		
	12. 4GHz		
	13GHz		
	14GHz		
	15GHz		
16GHz			
17GHz			
18GHz			

2. 8 整備実施場所

契約相手方の指定する場所とする。

調達要領指定書	発簡番号	
	調達要求番号	3PQV1CP0001
	調達要求年月日	令和5年4月11日
	作成部課	通信電子部技術課
	作成年月日	令和5年4月11日
品名	線路試験器 GTS-288-B 校正	
仕様書番号	ES-C502001F	

指定事項：

2. 1 校正対象品目

線路試験器 GTS-288-B (MT9082A-053) (製造 アンリツ)  
オプション (001,002,004,010,011)

2. 5 環境条件

製造会社推奨の環境条件による。

2. 7 校正基準

製造会社推奨の校正基準による。

2. 8 整備実施場所

契約相手方の指定する場所とする。

調達要領指定書	発 簡 番 号	
	調 達 要 求 番 号	3PQV1CP0001
	調 達 要 求 年 月 日	令和5年4月11日
	作 成 部 課	通信電子部技術課
	作 成 年 月 日	令和5年4月11日
品 名	総合無線試験器 MS2830A 校正	
仕様書番号	ES-C502001F	

指定事項：

- 2. 1 校正対象品目  
総合無線試験器 MS2830A (製造 アンリツ)  
センサ SC8361
- 2. 5 環境条件  
製造会社推奨の環境条件による。
- 2. 7 校正基準  
製造会社推奨の校正基準による。
- 2. 8 整備実施場所  
契約相手方の指定する場所とする。



調達要領指定書	発簡番号	
	調達要求番号	3PQV1CP0001
	調達要求年月日	令和5年4月11日
	作成部課	通信電子部技術課
	作成年月日	令和5年4月11日
品名	ディケードキャパシタ HP-4440B 校正	
仕様書番号	ES-C502001F	

指定事項：

- 2. 1 校正対象品目  
ディケードキャパシタ HP-4440B (製造 HP)
- 2. 5 環境条件  
製造会社推奨の環境条件による。
- 2. 7 校正基準  
製造会社推奨の校正基準による。
- 2. 8 整備実施場所  
契約相手方の指定する場所とする。

調達要領指定書	発 簡 番 号	
	調 達 要 求 番 号	3PQV1CP0001
	調 達 要 求 年 月 日	令和5年4月11日
	作 成 部 課	通信電子部技術課
	作 成 年 月 日	令和5年4月11日
品 名	データ伝送分析器 GAY-102 校正	
仕 様 書 番 号	ES-C502001F	

指定事項：

- 2. 1 校正対象品目  
データ伝送分析器 GAY-102 (製造 安藤電気)
- 2. 5 環境条件  
製造会社推奨の環境条件による。
- 2. 7 校正基準  
製造会社推奨の校正基準による。
- 2. 8 整備実施場所  
契約相手方の指定する場所とする。

調達要領指定書	発 簡 番 号	
	調 達 要 求 番 号	3PQV1CP0001
	調 達 要 求 年 月 日	令和5年4月11日
	作 成 部 課	通信電子部技術課
	作 成 年 月 日	令和5年4月11日
品 名	同期端局測定器 GTS-212 校正	
仕様書番号	ES-C502001F	

指定事項：

2. 1 校正対象品目  
同期端局測定器 GTS-212 (製造 安藤電気)

2. 5 環境条件  
製造会社推奨の環境条件による。

2. 7 校正基準

試験項目	試験レンジ	試験点	合格範囲	備考
1 クロック入力	パルス振幅 半値幅	0.63~1.1V <sub>OP</sub> 7.02~8.58μs	良・否 良・否	(110Ω 終 端にて)
2 出力パルス				
(1)1.5M 出力		パルスマスタを満 足すること	良・否	(110Ω 終 端にて)
(2)2M 出力	パルス振幅 符号"0"の占有 率 立上り時間 立下り時間		3V <sub>PP</sub> ±0.75V 50±5% 50ns 以下 "	(110Ω 終 端にて)
(3)64k 出力	パルス振幅 パルス幅		1V <sub>OP</sub> ±0.1V 15.6±0.78μs	(110Ω 終 端にて)
3 入力パルス				
(1)1.5M 入力				
a.主信号測定時			良・否	(110Ω 終 端にて)
b.モニタ測定時			良・否	
(2)2M 入力				
a.主信号測定時			良・否	(110Ω 終 端にて)
b.モニタ測定時			良・否	
(3)64k 入力				
a.主信号測定時			良・否	(110Ω 終 端にて)
b.モニタ測定時			良・否	

2. 8 整備実施場所  
契約相手方の指定する場所とする。

調達要領指定書	発簡番号	
	調達要求番号	3PQV1CP0001
	調達要求年月日	令和5年4月11日
	作成部課	通信電子部技術課
	作成年月日	令和5年4月11日
品名	ネットワークアナライザ GAY-91 校正	
仕様書番号	ES-C502001F	

指定事項：

- 2. 1 校正対象品目  
ネットワークアナライザ GAY-91 (製造 アンリツ)
- 2. 5 環境条件  
製造会社推奨の環境条件による。
- 2. 7 校正基準  
別紙による。
- 2. 8 整備実施場所  
契約相手方の指定する場所とする。

## ネットワークアナライザ GAY-91

## 1. 留意事項

- (1) 電源電圧は、AC115/230V(+10%~-20%)、48~440Hzを用いる。  
 (2) 本器は、30分以上余熱した後校正する。

## 2. 主要諸元

## (1) アナライザ部

- (7) 測定モード : 伝送特性(dB)、リターンロス(dB)、SWR、絶対電力(dBm)  
 (4) ダイナミックレンジ : 71dB(-55 ~ +16dBm)  
 (9) 入力 : A, B, R(オプション 5)  
 (E) 表示チャンネル数 : 2チャンネル(A, B, R, A/R, B/R)  
 (4) 表示分解能 : 横軸 51, 101, 201, 401 ポイント、縦軸 0.01dB  
 (カ) カーソルサーチ : 最大値、最小値、dBレベル、dBバンド幅、ネクスト  
 マーカ、アクティブマーカ  
 (キ) トレースマスク機能 : 記憶済みの実測トレース、測定値中のトレースを同時に  
 表示  
 (ク) セーブ/リコール : 測定セットアップ、トレースメモリ(各13種類)

## (2) ソース部

- (7) 周波数範囲 : 0.01 ~ 40GHz  
 (4) 周波数確度 :  $\pm 200\text{KHz}$   
 (9) 掃引モード : スタート/ストップ、センター/掃引幅、オルタネート  
 ・スイープ、CW  
 (E) 周波数分解能 :  $\pm 100\text{KHz}$   
 (4) スタート周波数 :  $\pm 400\text{KHz}$   
 (カ) 出力電力 : 最大+4dB(内部レベル)  
 (キ) パワー・レベル確度 :  $\pm 1\text{dB}$   
 (ク) レベル・パワー・パリエーション :  $\pm 2.0\text{dB}$   
 (ケ) 信号純度  
 (a) 高調波 :  $< -40\text{dBc}(\leq 2\text{GHz})$ ,  $< -60\text{dBc}(2\sim 20\text{GHz})$   
 $< -42\text{dBc}( > 20\text{GHz})$   
 (b) 非高調波 :  $< -50\text{dBc}$   
 (コ) 残留 FM : 10MHz ~ 20GHz  $< 10\text{KHz Peak}$   
 20GHz ~ 40GHz  $< 20\text{KHz Peak}$   
 (カ) 出力レベル確度 :  $\pm 1.0\text{dB}$ (レベリング出力時)、 $\pm 3.0$ (オプション  
 2/2A/2B 70dBステップ減衰器を内蔵時)  
 (ク) 出力レベル可変範囲 : 10dB(標準)、-70dBm~最大レベリング出力(オプション  
 2/2A/2B/2C/2D付)  
 (キ) 逆電力保護保 : 2W

14-52A

3. 使用基準器

周波計、電力計、パワー・センサ、スペクトラム分析器、DC 電圧校正器 等

4. 事前調整

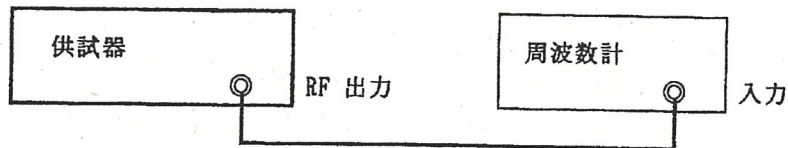
なし。

## 5. 校正基準表

試験項目	試験レンジ	試験点	合格範囲	備考
1. CW 周波数確度	0.01 - 40GHz	0.0100 GHz	0.0098 - 0.0102GHz	
		0.5000	0.4998 - 0.5002	
		1.0000	0.9998 - 1.0002	
		5.0000	4.9998 - 5.0002	
		10.0000	9.9998 - 10.0002	
		15.0000	14.9998 - 15.0002	
		20.0000	19.9998 - 20.0002	
		25.0000	24.9998 - 25.0002	
		30.0000	29.9998 - 30.0002	
		35.0000	34.9998 - 35.0002	
		40.0000	39.9998 - 40.0002	

実施要領

## 1. 接続図



## 2. 測定

- (1) 供試器の RF 出力と周波数計にケーブルを接続する。
  - (2) System Menu キーを押し、表示されたメニューから Menu up/down と Select キーを使って RESET を選択する。
  - (3) RESET MENU から RESET TO FACTORY DEFAULTS を選択する。
  - (4) Display On/Off キーを使って両方の測定チャンネルを Off にする。
  - (5) 供試器の Frequency キーを押してから Select キーを押し、Center/Width メニューを表示させる。
  - (6) WIDTH の値を 0.0000 MHz に設定する。
  - (7) CENTER 周波数を 0.0100 GHz に設定する。
- 注：周波数を入力したとき、周波数ロックが解除され、周波数変動することがあるので、CLEAR キーを押しながら Select キーで周波数を再びロックすること。
- (8) Output Power キーを押して Power を -10dBm に設定し、測定する。
  - (9) 以下同様にCENTER周波数を試験点に設定して、40.0000GHz まで、繰り返し測定する。

## 3. 調整

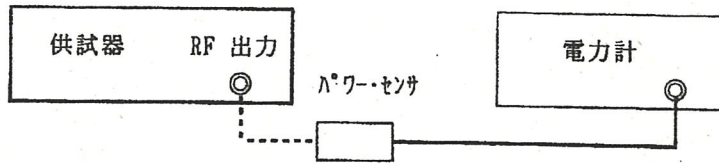
なし。

試験項目	試験レンジ	試験点	合格範囲	備考
2. 出力電力 (1) 出力レベル	周波数 0.0100GHz  0.5000	+4.0	±1.0dBm	内部レベル
		-6.0	±1.0dBm	
+4.0	±1.0dBm			
-6.0	±1.0dBm			

試験項目	試験レンジ	試験点	合格範囲	備考
	1.0000	+4.0 -6.0	±1.0dBm ±1.0dBm	内部レベル
	5.0000	+4.0 -6.0	±1.0dBm ±1.0dBm	
	10.0000	+4.0 -6.0	±1.0dBm ±1.0dBm	
	15.0000	+4.0 -6.0	±1.0dBm ±1.0dBm	
	20.0000	+4.0 -6.0	±1.0dBm ±1.0dBm	(参考値)
	25.0000	+4.0 -6.0	±3.0dBm ±3.0dBm	"
	30.0000	+4.0 -6.0	±3.0dBm ±3.0dBm	"
	35.0000	+4.0 -6.0	±3.0dBm ±3.0dBm	"
	40.0000	+4.0 -6.0	±3.0dBm ±3.0dBm	"

実施要領

1. 接続図



2. 測定

- (1) System Menu キーを押し、Menu up/down とSELECT キーを使って表示されたメニューから RESET を選択する。
- (2) RESET MENU から RESET TO FACTORY DEFAULTS を選択する。
- (3) Display On/Off キーを使って両方の測定チャンネルを Off にする。
- (4) OutPut power キーを押し、Power を+4dBmに設定する。
- (5) Frequency キーを押ししてから Select を押し、Center/Width メニューを表示する。
- (6) 周波数を WIDTH を 0.0000 MHz に設定する。
- (8) 以下同様に他の試験点についても測定する。

注：電力計の Cal Factor が正確に試験周波数に設定されていることを確認する。

3. 調整

なし。

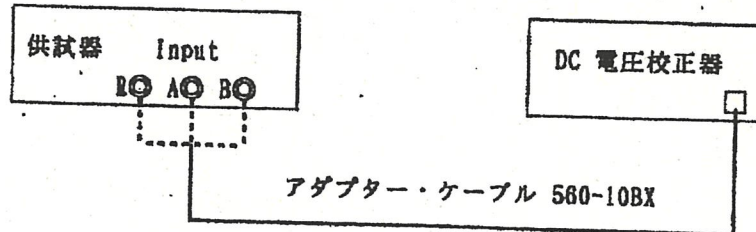


試験項目	試験レンジ	試験点	合格範囲	備考
3. シグナル・チャンネル校正 DC 電圧 CAL 方法	Input A	DC Voltage		
		-1.462 V	+15.90 ~ +16.25 dBm	
		-0.6208 V	+8.90 ~ +9.12 dBm	
	Input B	-1.313 mV	-25.56 ~ -26.34 dBm	
		-1.462 V	+15.90 ~ +16.25 dBm	
		-0.6208 V	+8.90 ~ +9.12 dBm	
	Input R	-1.313 mV	-25.56 ~ -26.34 dBm	
		-1.462 V	+15.90 ~ +16.25 dBm	
		-0.6208 V	+8.90 ~ +9.12 dBm	
		-1.313 mV	-25.56 ~ -26.34 dBm	

オプション5  
装着時のみ  
実施

実  
施  
要  
領

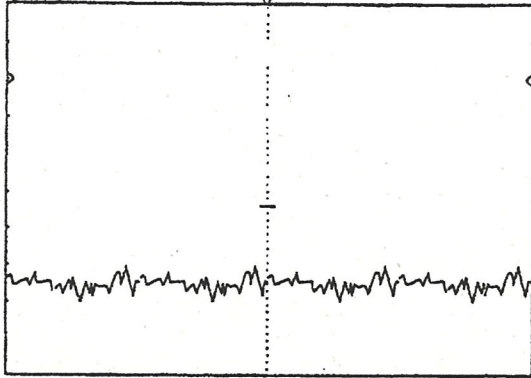
### 1. 接続図



### 2. 測定

- (1) System Menu キーを押し、Menu up/down と SELECT キーを使って表示されたメニューから RESET を選択する。
- (2) RESET MENU から RESET TO FACTORY DEFAULTS を選択する。
- (3) チャンネル 2 を押し、Display On/Off キーを OFF にする。
- (4) チャンネル 1 Menu キーを押し。
- (5) Menu up/down と SELECT キーを使い、入力 A を使ったパワー測定を行う。
- (6) 供試器を次のように設定する。
  - \*CHANNEL メニューから SELECT INPUT を選択する。
  - \*SELECT INPUT メニューから NON-RATIO A を選択する。
  - \*チャンネルメニューに戻ったら、POWER を選択する。
- (7) DC 電圧校正器の出力を Off にする。この出力は供試器にゼロ電圧レファレンス入力として使われる。
- (8) Calibration キーを押し。
- (9) ディスプレーメニューから DC CAL MENU を選択する。
- (10) 5秒間スリーブさせる。
- (11) SET DC CAL メニューで Menu up/down キーを使い ON にして Select キーを押し。
- (12) パワーモードのチャンネル1にあるノイズフロアと、DC CAL がスクリーンの右上に表示されていることを確認する。(図を参照する。)

1: TRANSMSSN (A) 10.0 dB/DIV OFFSET 0.0 dB  
2: OFF



CENTER: 3.0000 GHz WIDTH: 0.000 GHz  
401 pts 200 MHz/DIV LEVEL: -7.0 dBm

DC CAL

SET DC CAL

ON  
OFF

PRESS ENTER  
TO DISPLAY  
LOG/TEMP  
CORRECTION

USE  $\odot$  THEN  
PRESS SELECT

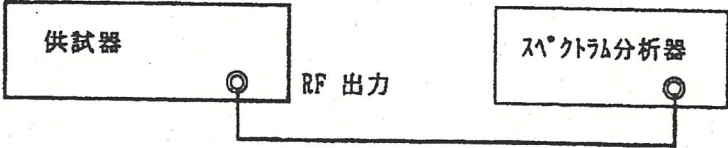
- (13) DC 電圧校正器の出力を試験点にある最初の値(-1.462 V)に設定する。
- (14) 供試器の Cursor On/Off キーを押し、CURSOR 読みとり値を表示させる。
- (15) 以下、他の試験点についても同様に測定する。
- (16) DC 電圧校正器の接続を入力 B に変える。
- (17) シグナルチャンネル入力を NON-RATIO B にし以下同様に測定する。
- (18) DC 電圧校正器の接続を入力 R に変える。
- (19) シグナルチャンネル入力を NON-RATIO R にし以下同様に測定する。

2. 調整  
なし。

試験項目	試験レンジ	試験点	合格範囲	備考
4. 残留 FM	10MHz ~ 40GHz	1.900GHz 19.90GHz	<10KHz Peak	

実施要領

1. 接続図



2. 測定

- (1) System Menu キーを押し、表示されたメニューから Menu up/down と Select を使って、RESET を選択する。
- (2) RESET MENU から RESET TO FACTORY DEFAULTS を選択する。
- (3) Display On/Off キーを使って両方の測定チャンネルを Off にする。
- (4) Output Power キーを押し、Power を -40 dBm に設定する
- (5) Frequency キーを押し、Menu up/down キーを使って CENTER Frequency を 1.900GHz、WIDTH を 0 MHz に設定する。

- (6) スペクトラム分析器を調整して、供試器の出力信号を中心周波数目盛りに表示する。
- (7) 波形の先端部が基準目盛り線上（CRT最上部の目盛り線上）の位置になるようにスペクトラム分析器の基準レベルを調整する。
- (8) スペクトラム分析器の Frequency Span/div を調整する。
- (9) 必要であれば Trace を基準レベル目盛りに Tuning Control で再調整する。
- (10) 表示された横幅から周波数偏移の値を読みとる。
- (11) 以下、他の試験点についても同様に設定し、測定する。

### 3. 調整

なし。

\*試験項目の中で測定範囲のある項目は、範囲全般が規格内であることを確認するものとし、また複数レンジを有する項目については、すべてのレンジが規格の範囲内であることを確認のアド、試験点で測定するものとする。

調達要領指定書	発 簡 番 号	
	調 達 要 求 番 号	3PQV1CP0001
	調 達 要 求 年 月 日	令和5年4月11日
	作 成 部 課	通信電子部技術課
	作 成 年 月 日	令和5年4月11日
品 名	ピーク電力計 E4416A 校正	
仕様書番号	ES-C502001F	

指定事項：

- 2. 1 校正対象品目  
ピーク電力計 E4416A (製造 アジレント)  
センサ E9327A
- 2. 5 環境条件  
製造会社推奨の環境条件による。
- 2. 7 校正基準  
製造会社推奨の校正基準による。
- 2. 8 整備実施場所  
契約相手方の指定する場所とする。

調達要領指定書	発簡番号	
	調達要求番号	3PQV1CP0001
	調達要求年月日	令和5年4月11日
	作成部課	通信電子部技術課
	作成年月日	令和5年4月11日
品名	光ケーブル障害探査機 GTS-299 校正	
仕様書番号	ES-C502001F	

指定事項：

- 2. 1 校正対象品目  
光ケーブル障害探査機 GTS-299 (MT9082A) (製造 アンリツ)
- 2. 5 環境条件  
製造会社推奨の環境条件による。
- 2. 7 校正基準  
製造会社推奨の校正基準による。
- 2. 8 整備実施場所  
契約相手方の指定する場所とする。

調達要領指定書	発簡番号	
	調達要求番号	3PQV1CP0001
	調達要求年月日	令和5年4月11日
	作成部課	通信電子部技術課
	作成年月日	令和5年4月11日
品名	光減衰器 MN938A 校正	
仕様書番号	ES-C502001F	

指定事項：

- 2. 1 校正対象品目  
光減衰器 MN938A (JSE-Q11) (製造 アンリツ)
- 2. 5 環境条件  
製造会社推奨の環境条件による。
- 2. 7 校正基準  
別紙による。
- 2. 8 整備実施場所  
契約相手方の指定する場所とする。

## 光減衰器 JSE-Q11

### 1. 留意事項

- (1) 本器は、十分余熱した後校正する。
- (2) 規定以上の光を入力しないこと。(過大な光入力標準光検出器を破壊するため)

### 2. 主要諸元

- (1) 波長範囲 : 0.85/1.3 $\mu$ m
- (2) 使用光ファイバ : GI (50/125 $\mu$ m)
- (3) 最大減衰量 : 60dB/ $\infty$
- (4) 最小設定分解能 : 0.1dB
- (5) 切替再現性 :  $\pm 0.1$ dB以下
- (6) 挿入損失 : 3.5dB以下
- (7) 切替時間 : 500msec以下
- (8) 減衰量確度 :  $\pm 0.5$ dB以下
- (9) 入出力間クロストーク : 70dB以上 ( $\infty$ レンジにて)
- (10) 使用温度範囲 : 0~50 $^{\circ}$ C
- (11) 光入出力コネクタ : FC型(NTT仕様)

### 3. 使用基準器

標準光パワーメータ (ML9001A (MA9612A)) 標準光検出器、標準光減衰器 (MN9002A)、LD光源 (0.85/1.3 $\mu$ m)、ダミーファイバ (FMC-03)

### 4. 事前調整

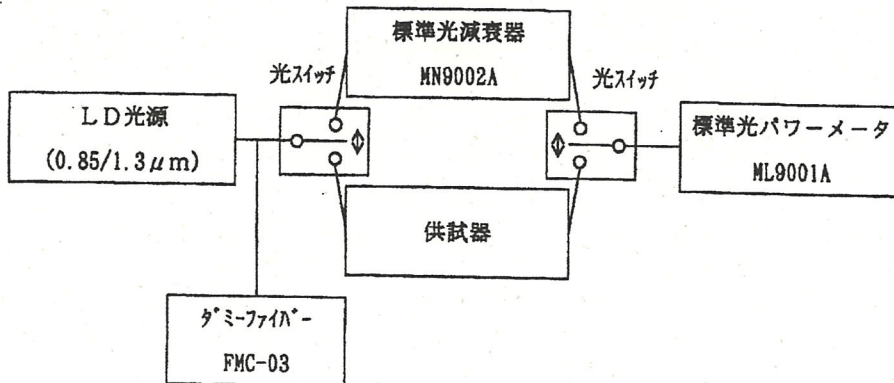
- (1) "INPUT"及び"OUTPUT"にコネクタを接続するまえに、使用するプラグのフェルール端面はアルコールで浸した光学用ペーパー等で清掃してゴミ等の付着がない状態で接続すること。

5 校正基準表

試験項目	試験レンジ	試験点	合格範囲	備考
1 減衰量確度	LD光源 0.85 $\mu$ m	60.0 dB	59.50~60.50 dB	
		50.0 "	49.50~50.50 "	
		40.0 "	39.50~40.50 "	
		30.0 "	29.50~30.50 "	
		20.0 "	19.50~20.50 "	
		10.0 "	9.50~10.50 "	
		5.0 "	4.50~ 5.50 "	
		4.0 "	3.50~ 4.50 "	
		3.0 "	2.50~ 3.50 "	
		2.0 "	1.50~ 2.50 "	
		1.0 "	0.50~ 1.50 "	
		1.3 $\mu$ m	60.0 "	59.50~60.50 "
	50.0 "		49.50~50.50 "	
	40.0 "		39.50~40.50 "	
	30.0 "		29.50~30.50 "	
	20.0 "		19.50~20.50 "	
	10.0 "		9.50~10.50 "	
	5.0 "		4.50~ 5.50 "	
	4.0 "		3.50~ 4.50 "	
	3.0 "		2.50~ 3.50 "	
	2.0 "		1.50~ 2.50 "	
	1.0 "		0.50~ 1.50 "	

実施要領

1 接続図





## 2 測定

- (1) 供試器と基準器を上図のように接続する。
- (2) LD光源0.85 $\mu$ mを設定する。
- (3) 標準光減衰器を60dBに設定する。
- (4) 光スイッチを標準光減衰器側に切換え、標準光パワーメータの値を記録する。
- (5) 供試器の減衰量を60dBに設定する。
- (6) 光スイッチを供試器側へ切換える。
- (7) 標準光パワーメータの指示は標準光減衰器で記録確認された値の合格範囲内であること。
- (8) 以下、同様に他の試験点についても測定する。
- (9) 次にLD光源1.3 $\mu$ mを設定する。
- (10) (3)～(8)の手順で実施する。

## 3 調整

なし

※試験項目の中で測定範囲のある項目については、範囲全般が規格内であることを確認し、また複数のレンジを有する項目については、全レンジが規格内であることを確認した後、試験点で校正するものとする。

調達要領指定書	発 簡 番 号	
	調 達 要 求 番 号	3PQV1CP0001
	調 達 要 求 年 月 日	令和5年4月11日
	作 成 部 課	通信電子部技術課
	作 成 年 月 日	令和5年4月11日
品 名	光テスタ MS0902A 校正	
仕様書番号	ES-C502001F	

指定事項：

- 2. 1 校正対象品目  
光テスタ MS0902A (製造 アンリツ)
- 2. 5 環境条件  
製造会社推奨の環境条件による。
- 2. 7 校正基準  
製造会社推奨の校正基準による。
- 2. 8 整備実施場所  
契約相手方の指定する場所とする。

調達要領指定書	発 簡 番 号	
	調 達 要 求 番 号	3PQV1CP0001
	調 達 要 求 年 月 日	令和5年4月11日
	作 成 部 課	通信電子部技術課
	作 成 年 月 日	令和5年4月11日
品 名	光パルス試験器 MW9070B 校正	
仕様書番号	ES-C502001F	

指定事項：

2. 1 校正対象品目

光パルス試験器 MW9070B (MW0975J) (製造 アンリツ)  
オプション (05)

2. 5 環境条件

製造会社推奨の環境条件による。

2. 7 校正基準

製造会社推奨の校正基準による。

2. 8 整備実施場所

契約相手方の指定する場所とする。

調達要領指定書	発 簡 番 号	
	調 達 要 求 番 号	3PQV1CP0001
	調 達 要 求 年 月 日	令和5年4月11日
	作 成 部 課	通信電子部技術課
	作 成 年 月 日	令和5年4月11日
品 名	光パルス試験器 JTS-Q175-B 校正	
仕様書番号	ES-C502001F	

指定事項:

2. 1 校正対象品目

光パルス試験器 JTS-Q175-B (MT9082A2) (製造 アンリツ)  
オプション (002,010,073)

2. 5 環境条件

製造会社推奨の環境条件による。

2. 7 校正基準

製造会社推奨の校正基準による。

2. 8 整備実施場所

契約相手方の指定する場所とする。

調達要領指定書	発 簡 番 号	
	調 達 要 求 番 号	3PQV1CP0001
	調 達 要 求 年 月 日	令和5年4月11日
	作 成 部 課	通信電子部技術課
	作 成 年 月 日	令和5年4月11日
品 名	光パルス試験器 G/TS-Q176-B 校正	
仕様書番号	ES-C502001F	
<p>指定事項:</p> <p>2. 1 校正対象品目 光パルス試験器 G/TS-Q176-B (MT9082A2) (製造 アンリツ) オプション (002,010,063)</p> <p>2. 5 環境条件 製造会社推奨の環境条件による。</p> <p>2. 7 校正基準 製造会社推奨の校正基準による。</p> <p>2. 8 整備実施場所 契約相手方の指定する場所とする。</p>		

調達要領指定書	発 簡 番 号	
	調 達 要 求 番 号	3PQV1CP0001
	調 達 要 求 年 月 日	令和5年4月11日
	作 成 部 課	通信電子部技術課
	作 成 年 月 日	令和5年4月11日
品 名	光パルス試験器 MT9085A 校正	
仕様書番号	ES-C502001F	

指定事項：

- 2. 1 校正対象品目  
光パルス試験器 MT9085A (JTS-Q202) (製造 アンリツ)  
オプション (002,007,010,053)
- 2. 5 環境条件  
製造会社推奨の環境条件による。
- 2. 7 校正基準  
製造会社推奨の校正基準による。
- 2. 8 整備実施場所  
契約相手方の指定する場所とする。

調達要領指定書	発 簡 番 号	
	調 達 要 求 番 号	3PQV1CP0001
	調 達 要 求 年 月 日	令和5年4月11日
	作 成 部 課	通信電子部技術課
	作 成 年 月 日	令和5年4月11日
品 名	レーザー照射器試験器 (光学測定部) 架台無し 校正	
仕様書番号	ES-C502001F	

指定事項：

2. 1 校正対象品目  
レーザー照射器試験器 (光学測定部) 架台無し (製造 サイエントック)

2. 5 環境条件  
製造会社推奨の環境条件による。

2. 7 校正基準

校正レンジ	校正点	規 定
1W	0.3W	±3%以内
	0.5W	
	0.7W	

2. 8 整備実施場所  
契約相手方の指定する場所とする。

調達要領指定書	発 簡 番 号	
	調 達 要 求 番 号	3PQV1CP0001
	調 達 要 求 年 月 日	令和5年4月11日
	作 成 部 課	通信電子部技術課
	作 成 年 月 日	令和5年4月11日
品 名	ロジックアナライザ 16801A 校正	
仕 様 書 番 号	ES-C502001F	
<p>指定事項：</p> <p>2. 1 校正対象品目 ロジックアナライザ 16801A (JAY-Q31-B) (製造 アジレント)</p> <p>2. 5 環境条件 製造会社推奨の環境条件による。</p> <p>2. 7 校正基準 製造会社推奨の校正基準による。</p> <p>2. 8 整備実施場所 契約相手方の指定する場所とする。</p>		



調達要求番号： 3PQV1CP0001

陸上自衛隊仕様書		
物品番号		仕様書番号
副標準器の校正		ES-C502003D
	防衛大臣承認	平成 年 月 日
	作成	平成16年 3月10日
	変更	平成26年 3月20日
	作成部隊等名	関東補給処 通信電子部

### 1.1 適用範囲

この仕様書は、陸上自衛隊関東補給処通信電子部において外注する副標準器の校正(以下、“校正”という。)について規定する。

### 1.2 引用文書

この仕様書に引用する次の文書は、この仕様書に規定する範囲内において、この仕様書の一部をなすものであり、入札書又は見積書の提出時における最新版とする。

#### a) 規格

JIS Q 17025 試験場所の標準状態

#### b) 仕様書

GLT-CG-Z000001 陸上自衛隊装備品等一般共通仕様書

GLT-CG-Z500002 陸上自衛隊一般外注整備共通仕様書

#### c) 関連文書

入札及び契約心得 (陸上自衛隊関東補給処)

## 2 校正に関する要求

### 2.1 校正対象品目

校正対象品目(以下、“対象計測器”という。)は、調達要領指定書によって指定する。

### 2.2 整備の種類

整備の種類は、GLT-CG-Z500002の2.2 j)に示す“校正”とする。

### 2.3 整備の作業方式

整備の作業方式は、GLT-CG-Z500002の2.3 a)に示す“標準(又は確定)作業方式”によるものとし、調達要領指定書に指定する場合を除き、表1による。

表1—標準作業表

番号	工程名	作業内容
1	入場点検	校正品の外観を点検する。
2	校正	校正は、2.5, 2.6に基づき行うものとし、必要に応じて誤差を調整し、合否を判定する。
3	包装等	包装等は、4による。

### 2.4 校正作業

校正は、表1に示す各工程に応じて行い、合否を判定するものとする。

## 2.5 校正

校正は、「指定校正機関」及び「認定事業者」,「JIS Q 17025 (ISO/IEC17025)の要求を満たした校正機関」いずれかの条件を満たすところにおいて実施する。

## 2.6 校正等級

校正等級は、調達要領指定書によって指定する。

## 2.7 校正基準

校正基準は、調達要領指定書によって指定する。

## 3 検査

検査は、契約担当官等が定める検査実施要領による。

## 4 出荷条件

### 4.1 包装

包装は、調達要領指定書によって指定する場合を除き、商慣習による。

### 4.2 包装の表示

包装の表示は、GLT-CG-Z000001の4.2による。

## 5 その他の指示

### 5.1 添付書類

添付書類は、表2によるものとし、対象計測器1台ごとに、各1部を添付するものとする。

表2-添付書類

番号	書類名	部数	様式等
1	校正成績書	1	5.2による。
2	使用計測器に関する書類		

### 5.2 添付書類の様式・記載事項

- a) 校正成績書の様式は、契約の相手方が定めた任意の様式とし、記載事項は、校正実施会社名、校正実施者印、品名、型式、校正の可否、合格の内訳、室内温度、室内湿度、物品番号、器材番号、製造者名、製造年月日及び校正年月日とする。

なお、合格の内訳は、表3による。

表3-合格の内訳

番号	内訳	判定基準
1	非調整	—
2	微調整	合格範囲内であるが最良に調整
3	調整	合格範囲外であるが調整によって合格
4	微修理	合格範囲外であるが軽微な修理によって合格

- b) 使用計測器に関する書類の様式は、契約の相手方が定めた任意の様式とし、記載事項は、品名、型式、製造者名及び校正有効期限とする。

### 5.3 仕様書に関する疑義

仕様書の内容に関し疑義を生じた場合は、GLT-CG-Z000001の8.3による。

調達要領指定書	発 簡 番 号	
	調 達 要 求 番 号	3PQV1CP0001
	調 達 要 求 年 月 日	令和5年4月11日
	作 成 部 課	通信電子部技術課
	作 成 年 月 日	令和5年4月11日
品 名	標準誘導器 RS-102 (副標準器) 校正	
仕様書番号	ES-C502003D	

指定事項：

- 2. 1 校正対象品目  
標準誘導器 RS-102 (副標準器)
- 2. 6 校正等級  
0.1級とする。
- 2. 7 校正基準  
100 $\mu$ Hとする。

調達要領指定書	発簡番号	
	調達要求番号	3PQV1CP0001
	調達要求年月日	令和5年4月11日
	作成部課	通信電子部技術課
	作成年月日	令和5年4月11日
品名	標準誘導器 RS-104 (副標準器) 校正	
仕様書番号	ES-C502003D	

指定事項：

- 2. 1 校正対象品目  
標準誘導器 RS-104 (副標準器)
- 2. 6 校正等級  
0.1級とする。
- 2. 7 校正基準  
1mHとする。

調達要領指定書	発簡番号	
	調達要求番号	3PQV1CP0001
	調達要求年月日	令和5年4月11日
	作成部課	通信電子部技術課
	作成年月日	令和5年4月11日
品名	標準誘導器 RS-106 (副標準器) 校正	
仕様書番号	ES-C502003D	
<p>指定事項：</p> <p>2. 1 校正対象品目 標準誘導器 RS-106 (副標準器)</p> <p>2. 6 校正等級 0. 1級とする。</p> <p>2. 7 校正基準 10mHとする。</p>		

調達要領指定書	発 簡 番 号	
	調 達 要 求 番 号	3PQV1CP0001
	調 達 要 求 年 月 日	令和5年4月11日
	作 成 部 課	通信電子部技術課
	作 成 年 月 日	令和5年4月11日
品 名	標準誘導器 RS-108 (副標準器) 校正	
仕様書番号	ES-C502003D	

指定事項：

- 2. 1 校正対象品目  
標準誘導器 RS-108 (副標準器)
- 2. 6 校正等級  
0. 1級とする。
- 2. 7 校正基準  
100mHとする。

調達要領指定書	発 簡 番 号	
	調 達 要 求 番 号	3PQV1CP0001
	調 達 要 求 年 月 日	令和5年4月11日
	作 成 部 課	通信電子部技術課
	作 成 年 月 日	令和5年4月11日
品 名	標準誘導器 RS-110 (副標準器) 校正	
仕様書番号	ES-C502003D	

指定事項：

- 2. 1 校正対象品目  
標準誘導器 RS-110 (副標準器)
- 2. 6 校正等級  
0.1級とする。
- 2. 7 校正基準  
1Hとする。

# 入 札 書

金額¥                      単 価                      (消費税及び地方税額を含まない)

品 名	規 格	単 位	数 量	単 価	金 額
誤り率測定器 JPM-Q13 校正 ほか35件 別紙内訳書のとおり					
	- 以下余	白 -			
納入場所	関 東 補 給 処		納 期	令 和 6 年 3 月 28 日	
入 札 保 証 金	免 除		入札書有効期間		/

上記の公告又は通知に対して「入札及び契約心得」及び「標準契約書等」の契約条項等を承諾の上、入札いたします。

また、当社(私(個人の場合)、当団体(団体の場合))は「入札及び契約心得」に示された暴力団排除に関する誓約事項について誓約いたします。

年      月      日

分任契約担当官  
 陸上自衛隊関東補給処  
 調達会計部長      酒 井      隆      殿

住 所  
 会 社 名  
 代 表 者 名  
 担 当 者 名  
 連 絡 先

(注) 押印を省略する場合には担当者名及び連絡先を記載すること。



## 内訳書

No	品名	規格	単位	予定数量	単価
1	誤り率測定器 JPM-Q13 校正	仕様書のとおり	UN	5	
2	誤り率測定器 1012A 校正	仕様書のとおり	UN	13	
3	誤り率測定器 3784A 校正	仕様書のとおり	UN	2	
4	映像信号発生器 GSG-156 校正	仕様書のとおり	UN	2	
5	オーディオアナライザ U8903A 校正	仕様書のとおり	UN	2	
6	可変導波管減衰器 HP-R382A 校正	仕様書のとおり	UN	2	
7	擬似雑音発生器 JSG-Q16-B 校正	仕様書のとおり	UN	16	
8	擬似負荷 GDA-2 校正	仕様書のとおり	UN	2	
9	ケーブル障害アナライザ N9912A 校正	仕様書のとおり	UN	9	
10	雑音指数測定器 N8975A 校正	仕様書のとおり	UN	5	
11	信号発生器 E8257D 校正	仕様書のとおり	UN	5	
12	信号発生器 33250A 校正	仕様書のとおり	UN	2	
13	信号発生器校正装置 GTS-287-B 校正	仕様書のとおり	UN	2	
14	センサーモジュール HP-11722A 校正	仕様書のとおり	UN	2	
15	センサーモジュール HP-11792A 校正	仕様書のとおり	UN	2	
16	線路試験器 GTS-288-B 校正	仕様書のとおり	UN	6	
17	総合無線試験器 MS2830A 校正	仕様書のとおり	UN	54	
18	ダイケードキャパシタ HP-4440B 校正	仕様書のとおり	UN	2	
19	データ伝送分析器 GAY-102 校正	仕様書のとおり	UN	3	
20	同期端局測定器 GTS-212 校正	仕様書のとおり	UN	3	
21	ネットワークアナライザ GAY-91 校正	仕様書のとおり	UN	2	
22	ピーク電力計 E4416A 校正	仕様書のとおり	UN	14	
23	光ケーブル障害探査機 GTS-299 校正	仕様書のとおり	UN	2	
24	光減衰器 MN938A 校正	仕様書のとおり	UN	3	
25	光テスタ MS0902A 校正	仕様書のとおり	UN	3	



## 委任状(入札等)

陸上自衛隊 関東補給処  
調達会計部長 酒井 隆 殿

住 所  
会 社 名  
代表者名  
担当者名  
連 絡 先

令和 年度の入札等について、入札書又は見積書の提出に関し、

令和 年 月 日から令和 年 月 日までの間、

を代理人と定め、下記の権限を委任します。

なお、委任解約した場合には連署の上、お届けします。

### 記

- 1 入札書提出の件
- 2 見積書提出の件
- 3 その他上記委任事項に関する一切の件

令和 年 月 日

委任者

受任者

(注) 押印を省略する場合には担当者名及び連絡先を記載すること。